

三井住友海上プライマリー生命の「投資型年金」

ダブルウィング

変額個人年金保険（災害死亡 30%型）

特別勘定運用レポート

（組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式アクティブA	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA4	フィデリティ投信株式会社	1
日本株式アクティブB	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA4		2
日本株式インデックスA	日本株式インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	3
外国株式インデックスA	外国株式インデックス・ファンドVA1		4
ジャナス外国株式 ストラテジック	ジャナス・ストラテジック・バリュー・ ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	5
ジャナス外国株式 フォーティ	ジャナス・フォーティ・ファンド		6
外国債券インデックスA	外国債券インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	7
ジャナス外国債券 フレックス	ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	8
ジャナス外国債券 ハイイールド	ジャナス・ハイイールド・ファンド		9
SMAM・バランス25 SMAM・バランス50 SMAM・バランス75	SMAM・バランスファンドVA25 SMAM・バランスファンドVA50 SMAM・バランスファンドVA75	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	10
マザーファンドの状況			11
ジャナス・バランス	ジャナス・バランス・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	13
グローバル不動産投信	ジャナス・グローバル・リアルエステート・ ファンド		14
マネーA	フィデリティ・マネー・プールVA	フィデリティ投信株式会社	15

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のダブルウィング〔変額個人年金保険（災害死亡 30%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項 目	目 的	費 用	時 期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.30%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式アクティブ A	1.298%程度	ジャナス外国株式 フォーティ ^{*1} _{*2}	1.5%程度 ^{*4}	SMAM・バランス 50 ^{*6}	0.33%程度
日本株式アクティブ B	1.408%程度	外国債券 インデックス A	0.308%程度	SMAM・バランス 75 ^{*6}	0.33%程度
日本株式インデックス A	0.275%程度	ジャナス外国債券 フレックス ^{*1}	0.85%程度 ^{*4}	ジャナス・バランス ^{*1}	1.25%程度 ^{*4}
外国株式インデックス A	0.418%程度	ジャナス外国債券 ハイイールド ^{*1}	1%程度 ^{*4}	グローバル不動産投信 ^{*1} _{*3}	1.25%程度 ^{*4}
ジャナス外国株式 ストラテジック ^{*1}	1.5%程度 ^{*4}	SMAM・バランス 25 ^{*6}	0.33%程度	マ ネ ー A	0.00935%~ 0.55%程度 ^{*5}

- * 1 2005 年 7 月 1 日より追加設定されました。 * 2 2017 年 12 月 15 日、「ジャナス外国株式トゥエンティ」より名称変更されました。
 * 3 2007 年 7 月 1 日、「ジャナス米国不動産投信」より名称変更されました。
 * 4 資産運用関係費は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託にかかりますが、当該投資信託は外国投資信託であるため、国内では消費税はかかりません。
 * 5 前月の最終営業日を除く最終 5 営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。
 * 6 2015 年 12 月 14 日、「レグ・メイソン・セレクト 30 / 50 / 70」より変更されました。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬（管理報酬）を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項 目	費 用	時 期
積立金 移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料 1 保険年度 16 回目以後の 移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき 貸付金額に対して年率 2.30%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき 一部解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1~8% 経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1~8% 解約時・一部解約時に積立金から控除します。

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日（増額日） からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に 対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後にご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含まれます。）

項 目	費 用	時 期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
 ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2025年8月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2025年8月29日現在)

当月の東京株式市場は、米関税の不透明感後退や米国の早期利下げ期待を背景に上昇し、史上最高値を更新しました。7月の米雇用統計が市場予想を下回り、米景気の減速懸念から下落して始まりましたが、むしろ米国で早期の利下げ期待が高まると、株価は次第に騰勢を強めました。日米関税協議の不透明感が払拭されたことに加え、関税影響が懸念された主要企業の2025年4-6月期決算が減益ながらも想定ほど悪くないと受け止められたこと、また2025年4-6月期の国内総生産(GDP)が景気の底堅さを示したことなどが買い安心感につながり、上値を迫る展開が続く中で、18日にはTOPIXと日経平均株価が揃って終値ベースで史上最高値を更新しました。その後は、急ピッチの株価上昇に対する警戒感が強まり、月末まで上値の重い推移となりました。米経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」でのパウエル議長の講演を受け、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ再開の見方が強まったことは支えとなる一方、日銀の利上げ観測や米半導体関連株の調整などが株価の重しとなりました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+4.52%、日経平均株価は+4.01%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況

株式	99.4%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	0.6%

市場別組入状況

東証プライム	98.1%
東証スタンダード	0.8%
東証グロース	0.5%
その他市場	-

組入上位5業種

電気機器	22.3%
銀行業	10.3%
輸送用機器	6.7%
建設業	6.7%
小売業	6.4%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
 * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要

形態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2025年8月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.46%	9.20%	16.82%	13.06%	44.45%	405.98%
ベンチマーク	4.52%	9.94%	16.20%	16.23%	68.79%	410.94%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX(配当込)

* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

純資産総額 0.4 億円 (2025年8月29日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2025年7月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.3%
2	日立製作所	電気機器	5.3%
3	ソニーグループ	電気機器	4.4%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
5	東京海上ホールディングス	保険業	3.2%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.0%
7	伊藤忠商事	卸売業	2.9%
8	リクルートホールディングス	サービス業	2.2%
9	キーエンス	電気機器	2.0%
10	東京エレクトロン	電気機器	1.9%

(組入銘柄数: 189)

上位10銘柄合計 33.5%

(対純資産総額比率)



Fidelity フィデリティ投信株式会社
INTERNATIONAL

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

日本株式インデックス・ファンドVA1＜適格機関投資家限定＞
月次運用報告書

追加型投信／国内／株式／インデックス型

設定・運用：

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

2025年8月29日現在

基準価額	37,406円
純資産総額	1,311百万円
銘柄数（マザーファンド）	1,674
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.275%（税抜0.25%）

マザー純資産総額	47,766百万円
β値	1.00
推定トラッキングエラー	0.07%

＜商品の特色＞

◆投資目的

日本の証券取引所に上場されている株式を投資対象とした「日本株式インデックス・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

日本株式インデックス・マザーファンド受益証券を主たる投資対象とします。

＜8月の市場概況＞

8月の国内株式市場は、米連邦準備理事会（FRB）の独立性への懸念や利益確定売りが重荷となりましたが、米利下げ観測や米中貿易協議を巡る緊張緩和に加えて、国内経済の底堅さも相場を支える中、上昇しました。TOPIX指数は前月末比4.49%上昇し、3075.18ポイントで終了しました。（配当込みTOPIX指数は4.52%の上昇でした。）

上旬は、米景気の悪化懸念が重荷となりましたが、早期の米利下げ観測や米ハイテク株高に加えて、好決算銘柄の物色も相場を支える中、上昇しました。

中旬は、短期的な過熱感を警戒した利益確定売りに押される場面がありましたが、米中貿易協議を巡る緊張緩和や米利下げ観測に加えて、国内経済の底堅さも相場を支える中、上昇しました。

下旬は、米利下げ観測の高まりや米投資会社のパークシャー・ハザウェイが三菱商事株を買い増したと伝わったことなどが相場を支えましたが、FRBの独立性への懸念や利益確定売りに加えて、機関投資家によるリバランス（資産配分の調整）を目的とした売りも重荷となる中、下落しました。

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	274.06%	15.85%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	4.49%	4.52%	-0.03%
3ヶ月	9.87%	9.94%	-0.07%
6ヶ月	16.03%	16.20%	-0.16%
1年	15.85%	16.23%	-0.38%
2年	37.32%	38.30%	-0.98%
3年	66.77%	68.79%	-2.02%
設定来	274.06%	306.13%	-32.07%

設定来の基準価額（税引前分配金込）の推移

2025年8月29日現在



注：ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数、配当込み））は、2004年6月10日を10,000として換算し直しています。

上位5業種構成比※

業種	比率
電気機器	16.68%
銀行業	9.26%
情報・通信業	7.88%
卸売業	7.07%
輸送用機器	6.83%

分配実績（税引前）

決算期	分配金
第17期（2021年3月5日）	0円
第18期（2022年3月7日）	0円
第19期（2023年3月6日）	0円
第20期（2024年3月5日）	0円
第21期（2025年3月5日）	0円

上位20銘柄※

銘柄名	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.44%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.21%
3 ソニーグループ	電気機器	3.17%
4 日立製作所	電気機器	2.34%
5 任天堂	その他製品	1.89%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.85%
7 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.81%
8 三菱重工業	機械	1.49%
9 三菱商事	卸売業	1.48%
10 リクルートホールディングス	サービス業	1.47%
11 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.45%
12 東京海上ホールディングス	保険業	1.36%
13 伊藤忠商事	卸売業	1.34%
14 キーエンス	電気機器	1.28%
15 三井物産	卸売業	1.17%
16 NTT	情報・通信業	1.05%
17 東京エレクトロン	電気機器	0.99%
18 信越化学工業	化学	0.91%
19 武田薬品工業	医薬品	0.89%
20 本田技研工業	輸送用機器	0.88%

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「弊社」とします）が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○当ファンドは主に日本の株式に投資するため、組入れた株式の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンドの主な特徴

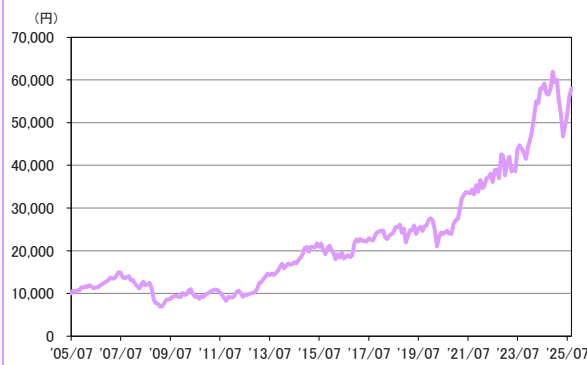
当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国の中小型株式を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の中小型割安(バリュー)株式に幅広く投資します。
- ② 企業の本源的価値に対して、割安な価格で取り引きされていると判断する株式を選定します。
- ③ 株価の下落余地と上昇余地を厳格に分析し、リスクを低減しつつ、収益の獲得を目指します。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・USスモール・ミッド・キャップ・バリュー・ファンドです。

基準価額 (2025年8月31日現在) 57,973円

基準価額の推移 (2025年8月31日現在)



運用実績 (2025年8月31日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	3.33%	17.66%	4.81%	2.07%	479.73%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2025年7月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	97.98%
ヨーロッパ	2.02%
アジア・太平洋	—
その他	—

^{*} 1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

^{*} 2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

ファンドの概要 (2025年7月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	170百万米ドル
保有銘柄数	48銘柄

株式組入上位10銘柄 (対組入株式時価総額) (2025年7月31日現在)

銘柄	業種 ^{*1}	比率 ^{*2}
ウィズダム・ツリー	金融	3.58%
ボンティエ	情報技術	3.23%
フルトン・ファイナンシャル	金融	2.92%
リテルヒューズ	情報技術	2.65%
カービー	資本財・サービス	2.64%
ケーシーズ・ゼネラル・ストアーズ	生活必需品	2.63%
リンカーン・エレクトリック・ホールディングス	資本財・サービス	2.61%
アライアント・エナジー	公益事業	2.61%
ウイントラスト・ファイナンシャル	金融	2.59%
アクシス・キャピタル・ホールディングス	金融	2.57%
上位10銘柄の合計		28.02%

業種別構成比率^{*1} (2025年7月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
金融	24.90%
資本財・サービス	17.76%
情報技術	12.53%
一般消費財・サービス	11.18%
素材	9.32%
不動産	7.02%
ヘルスケア	5.90%
生活必需品	4.79%
エネルギー	3.99%
公益事業	2.61%
コミュニケーション・サービス	—

運用コメント (2025年7月31日現在)

【市場概況】 7月の米国中小型割安株式市場は上昇しました。

上旬は、トランプ米大統領が日本と韓国に25%の関税を課す方針を示したことで下落する場面もありましたが、米連邦議会による減税・歳出法案の可決や6月の雇用統計が労働市場の底堅さを示したことなどが支援材料となり、市場は上昇しました。中旬は、関税政策を巡る懸念が引き続き重しとなったほか、6月の米消費者物価指数(CPI)が関税による物価上昇を示唆したと一部で受け止められたことで、市場は下落に転じました。下旬は、日米の関税交渉が合意に至ったことで米国と主要貿易相手国との通商交渉が進展するとの期待が高まり、市場は反転しました。しかしその後、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が利下げに慎重な姿勢を示したことや、個人消費や労働市場の底堅さを示す経済指標の発表を受けて利下げ観測が後退し、市場は下落基調で推移しました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。すべてのセクターがプラスに寄与し、中でも情報技術や一般消費財・サービス・セクターが貢献しました。

【運用方針】 米国では、税制や財政政策の方向性について一定の見通しが立ちつつあり、インフレも安定傾向にあることから、年末までにFRBが利下げを行うとの見方が引き続き投資家心理を支えています。また、関税政策を巡る不透明感が後退してきたことで、企業はサプライチェーンの再構築や価格設定、設備投資などに関する意思決定を進めやすくなっています。一方で、米政権の急な政策転換が市場のボラティリティを高める可能性があるほか、雇用の伸びが鈍化傾向にあり、人員削減を発表する企業も増加していることから、経済成長の減速に留意しています。このような環境下、当ファンドは引き続き、優れた経営陣のもとで安定した収益を上げ、強固なフリー・キャッシュ・フローを創出し、低い負債比率を維持する企業を追求しています。こうした企業は経済環境に左右されにくく、持続的な成長が期待できると考えます。今後も、市場上昇時のリターン獲得を目指すとともに、下落局面では、下落リスクの予測や分析に基づいて損失を最小限に抑えることを目指す運用を行っていく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

特別勘定の名称：ジャナス外国株式フォーティ

ジャナス・フォーティ・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国株式を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の大型成長株式に投資します。
- ② 徹底した個別企業のリサーチに基づき、20～40銘柄程度をポートフォリオの中核として集中投資します。
- ③ 革新性があり、中長期的に高い成長可能性を持つと考える銘柄を選好します。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・USフォーティ・ファンドです。

基準価額 (2025年8月31日現在) 123,436円

基準価額の推移 (2025年8月31日現在)



運用実績 (2025年8月31日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	-3.23%	15.20%	9.24%	17.59%	1134.36%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2025年7月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	92.60%
ヨーロッパ	1.81%
アジア・太平洋	3.35%
その他	2.24%

^{*} 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。^{*} 2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

ファンドの概要 (2025年7月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	1,343百万米ドル
保有銘柄数	33銘柄

株式組入上位10銘柄 (対組入株式時価総額) (2025年7月31日現在)

銘柄	業種 [*] 1	比率 [*] 2
エスビディア	情報技術	10.44%
マイクロソフト	情報技術	10.36%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	8.79%
ブロードコム	情報技術	5.58%
オラクル	情報技術	5.17%
メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	5.12%
マスターカード	金融	3.70%
アップル	情報技術	3.67%
台湾積体回路製造[TSMC/台湾セミコンダクター]	情報技術	3.35%
ブラックストーン	金融	3.23%
上位10銘柄の合計		59.43%

業種別構成比率^{*}1 (2025年7月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
情報技術	46.19%
一般消費財・サービス	18.62%
ヘルスケア	9.86%
金融	8.27%
コミュニケーション・サービス	8.23%
資本財・サービス	5.91%
生活必需品	1.81%
不動産	1.11%
エネルギー	—
素材	—
公益事業	—

運用コメント

(2025年7月31日現在)

【市場概況】 7月の米国大型成長株式市場は上昇しました。上旬は、ハイテク株に利益確定の売りが出たほか、トランプ米大統領が日本と韓国に対して25%の関税を課す方針を示したことで下落する場面がありましたが、6月の雇用統計が労働市場の底堅さを示したことや、米国債の堅調な入札による長期金利の低下などが支援材料となり、市場は上昇しました。中旬は、米景気の底堅さを示す経済指標の発表や、人工知能(AI)関連需要の拡大期待を背景に半導体株が市場をけん引し、続伸しました。下旬は、ヘルスケア関連銘柄の低調な決算が重しとなったものの、日米の関税交渉が合意に至ったことで米国と主要貿易相手国との通商交渉が進展するとの期待が高まったことに加え、ハイテク株の好決算も支えとなり、市場は続伸しました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。業種別では、情報技術やコミュニケーション・サービス・セクターなどがプラスに寄与した一方、生活必需品やヘルスケア・セクターなどはマイナスに影響しました。

【運用方針】 米国経済が堅調であることに加えインフレも鈍化傾向にあることから、年末までに利下げが実施されるとの見方が根強く、投資家心理を支えています。こうした環境を踏まえ、株式市場に対しては引き続き前向きな見方を維持しています。当ファンドは、AI、脱グローバル化、デジタル化、ヘルスケア分野のイノベーション、クラウドへの移行といった長期的な成長テーマに注目しています。特にAI分野では、計算コストの低下により活用の幅が広がっており、企業による設備投資は継続する見通しです。これにより半導体からソフトウェアまで幅広い企業が恩恵を受けることが期待されますが、中でも生産性の向上や新サービスの創出にAIを活用するソフトウェア企業に注目しています。当ファンドは引き続き、株式市場の動向やマクロ経済を注視しながら、企業のビジネスモデルやファンダメンタルズの評価に取り組んでいきます。今後も、徹底した企業調査・分析に基づき、長期的な信託財産の成長を目的とした運用を行う方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであり、当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YW-0825 (23) 0925 Japan Comp

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

SMAM・バランスファンドVA25,50,75

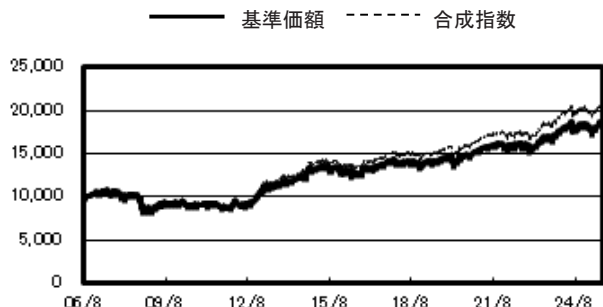
ダブルウィング

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



【SMAM・バランスファンドVA25】

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来*
ファンド	0.53%	3.59%	3.66%	3.80%	86.19%
合成指数	0.55%	3.71%	4.01%	4.42%	106.15%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

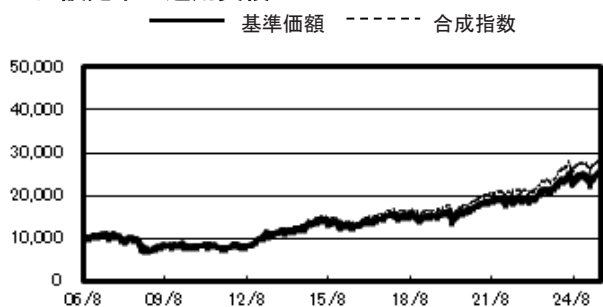
● マザーファンド組入比率

(2025年8月29日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	14.8%	15.0%
外国株式	10.0%	10.0%
株式合計	24.8%	25.0%
国内債券	40.0%	40.0%
外国債券	34.9%	35.0%
債券合計	74.8%	75.0%

【SMAM・バランスファンドVA50】

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来*
ファンド	1.20%	6.05%	6.78%	8.52%	157.49%
合成指数	1.20%	6.15%	7.29%	9.31%	188.77%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

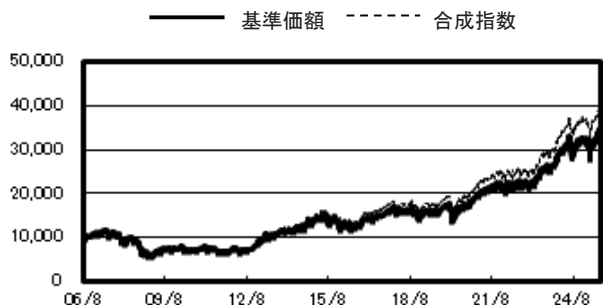
● マザーファンド組入比率

(2025年8月29日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	25.4%	25.0%
外国株式	25.4%	25.0%
株式合計	50.8%	50.0%
国内債券	23.9%	25.0%
外国債券	24.8%	25.0%
債券合計	48.7%	50.0%

【SMAM・バランスファンドVA75】

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来*
ファンド	1.84%	8.74%	10.40%	13.98%	245.23%
合成指数	1.85%	8.88%	10.82%	14.73%	296.19%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

● マザーファンド組入比率

(2025年8月29日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	35.0%	35.0%
外国株式	40.2%	40.0%
株式合計	75.2%	75.0%
国内債券	4.6%	5.0%
外国債券	19.7%	20.0%
債券合計	24.4%	25.0%

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

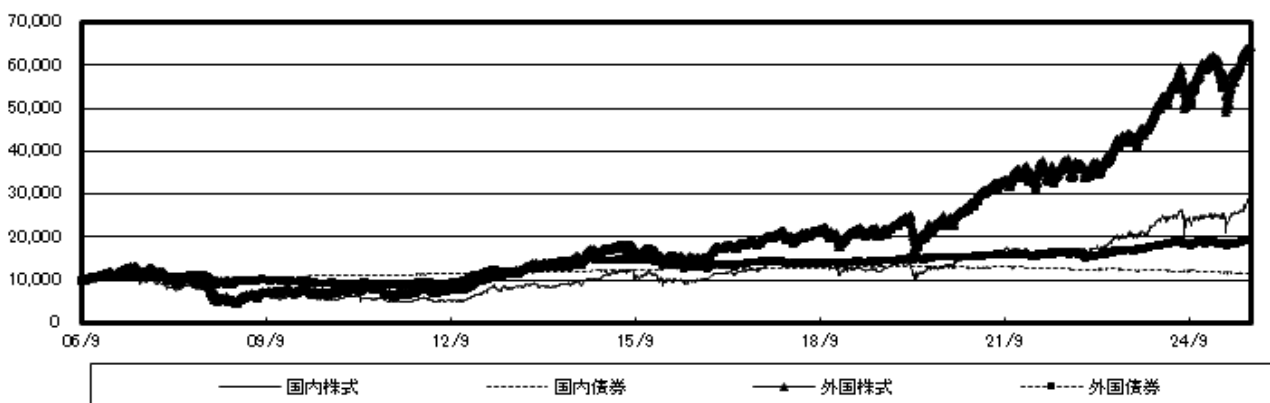


〈参考情報 SMAM・バランスファンドVA25、50、75〉

◎ SMAM・バランスファンドVA25、50、75は次のマザーファンドを主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用されています。

- 国内株式 … 国内株式インデックス・マザーファンド(B号)
- 国内債券 … 国内債券パッシブ・マザーファンド
- 外国株式 … 外国株式インデックス・マザーファンド
- 外国債券 … 外国債券パッシブ・マザーファンド

● マザーファンドの基準価額の推移



■ 各マザーファンドの基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来	
国内株式	ファンド	4.52%	9.96%	16.24%	16.27%	183.59%	*1…TOPIX(東証株価指数、配当込み)
	ベンチマーク*1	4.52%	9.94%	16.20%	16.23%	182.07%	
国内債券	ファンド	-0.32%	-0.78%	-2.47%	-4.80%	15.15%	*2…NOMURA-BPI(総合)
	ベンチマーク*2	-0.31%	-0.80%	-2.47%	-4.82%	15.00%	
外国株式	ファンド	0.82%	11.46%	10.36%	19.35%	541.21%	*3…MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)
	ベンチマーク*3	0.84%	11.53%	10.57%	19.70%	560.02%	
外国債券	ファンド	-0.21%	4.09%	3.98%	5.29%	89.31%	*4…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
	ベンチマーク*4	-0.26%	4.08%	3.94%	5.24%	91.08%	

※ 設定来は2006年8月31日を基準とします。
上記騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」は、「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」に名称変更されました。
※「Citigroup Index LLC」は、「FTSE Fixed Income LLC」に名称変更されました。

● マザーファンド純資産総額

(2025年8月29日現在)

	純資産総額(百万円)
国内株式	438,561
国内債券	132,070
外国株式	1,081,503
外国債券	203,777

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：グローバル不動産投信

ジャナス・グローバル・リアルエステート・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、世界の不動産関連証券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に世界のREIT(不動産投資信託)および不動産関連株式に投資します。
- ② 安定した配当収益の獲得と、長期(5年以上)にわたる証券価格の上昇を目指します。
- ③ 世界経済の構造的変化を捉え、成長性が高いと判断する業種や銘柄を見極め、投資します。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リアルエステート・エクイティ・インカム・ファンドです。

基準価額 (2025年8月31日現在) 31,334円

基準価額の推移

(2025年8月31日現在)



運用実績

(2025年8月31日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	1.90%	7.53%	3.89%	2.24%	213.34%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率

(2025年7月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	73.63%
アジア・太平洋	17.95%
ヨーロッパ	8.42%
その他	—

種別構成比率

(2025年7月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
米国REIT	71.78%
非米国REIT	27.48%
米国不動産関連株式	—
非米国不動産関連株式	0.74%

REIT組入上位5業種^{*1}

(2025年7月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
店舗用REIT	22.59%
工業用REIT	19.72%
ヘルスケアREIT	15.41%
データセンターREIT	7.07%
オフィスREIT	6.10%

^{*1} 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

^{*2} 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

運用コメント

(2025年7月31日現在)

【市場概況】 7月の世界のREITおよび不動産関連株式市場は小幅に下落しました。米国市場は小幅に下落しました。上旬は、堅調な雇用統計などを背景に上昇した後、米政権の関税政策を巡る懸念からリスク回避の動きが強まり、反落しました。中旬は、米景気の底堅さを示す経済指標が支えとなった一方、長期金利の上昇が重しとなり、方向感の乏しい展開となりました。下旬は、関税政策の進展を受けて上昇する場面もありましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)が政策金利の据え置きを決定し、利下げ観測が後退したことを受け、市場は下落しました。欧州市場は下落しました。企業業績は堅調で、物件価格の上昇や賃料の伸びが見られたものの、米国との貿易交渉を巡る不透明感が投資家心理を圧迫し、市場の下押し要因となりました。国・地域別では、香港やスペインなどが上昇した一方、英国やベルギーなどは低調でした。業種別では、ヘルスケアREITや不動産運営会社などが上昇した一方、トランクルームREITや集合住宅用REITなどは低調でした。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。国・地域別では、日本やカナダなどがプラスに寄与した一方、米国や英国などはマイナスに影響しました。業種別では、ヘルスケアREITや店舗用REITなどがプラスに寄与した一方、集合住宅用REITやトランクルームREITなどはマイナスに影響しました。

【運用方針】 世界のREITおよび不動産株式市場のファンダメンタルズは引き続き堅調です。質の高い不動産に対する需要は根強い一方で、金利の高止まりや米政権による関税政策の影響により新規の供給が抑制される状況が続くと見られます。こうした需給の偏りを背景に、不動産所有者は賃料の引き上げや稼働率の改善を通じて価格決定力を高め、収益性の向上を図っています。金融政策においては、FRBが利下げに慎重な姿勢を維持しているものの、欧州中央銀行(ECB)やイングランド銀行(BOE)などの主要中央銀行は、緩やかながらも利下げ路線を継続する見通しです。不動産価格はここ数年で調整されており、バリュエーション面での投資魅力が高まっている中、今後は金利低下が下支え要因になることが期待されます。このような環境下、当ファンドは引き続き、強固なバランスシートと優れた経営陣を有し、優良物件を備え、安定した配当が見込める銘柄を選択好しています。また、構造的な変化から恩恵を受ける物件を所有するREITにも注目しています。具体的には、都市部への人口集中を背景に住宅地に隣接する商業施設を運営する小売REITや、医療需要の増加や高齢化を背景に安定した需要が見込まれる医療施設や高齢者向け住宅などが挙げられます。これらの分野は、今後も中長期的に安定した成長が期待されると見ています。今後も徹底したボトムアップ・リサーチにより、魅力的な投資機会の発掘に注力していく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

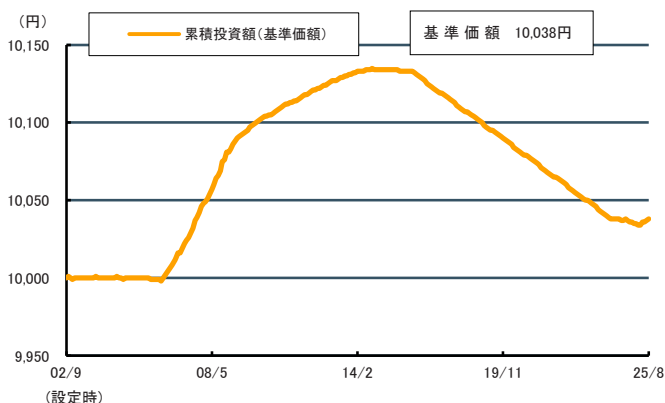
YW-0825 (23) 0925 Japan Comp

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績 (2025年8月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

累積リターン (2025年8月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.03%	0.01%	-0.18%	0.38%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2025年7月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	1315国庫短期証券 2025/09/29	債券	A	22.1%
2	1303国庫短期証券 2025/08/04	債券	A	20.4%
3	1306国庫短期証券 2025/08/18	債券	A	17.0%
4	1309国庫短期証券 2025/09/01	債券	A	17.0%
5	1318国庫短期証券 2025/10/14	債券	A	6.8%
6	1316国庫短期証券 2025/10/06	債券	A	3.9%
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数：6)

上位10銘柄合計 87.2%
(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2025年7月31日現在)

資産別組入状況

債券	87.2%
CP	-
CD	-
現金・その他	12.8%

組入資産格付内訳

長期債券 格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	87.2%
短期債券 格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		12.8%

平均残存日数	34.73日
平均残存年数	0.10年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

募集代理店

PRESTÍA

株式会社SMBC信託銀行

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>